建設契約における仲裁条項の解釈で仲裁廷と裁判所の判断が分かれた事例 - 建設案件における契約作成の留意点 -

建築/インフラニュースレター

2025年9月25日号

執筆者:

[宇野 伸太郎](#)

s.uno@nishimura.com

[前田 基寛](#)

m.maeda@nishimura.com

I はじめに

本ニュースレターでは、EPC プロジェクトに係る建設請負契約から生ずる紛争が ICC に付託された商事仲裁において、ICC の仲裁廷は、当事者が ICC 仲裁に合意したとして ICC 仲裁の管轄を認めたのに対し、仲裁地であるイングランドの高等法院（第一審）は、当事者は ICC 仲裁ではなくアドホック仲裁（仲裁機関の関与及び規則なしに行われる仲裁）に合意したと解釈して、仲裁廷の判断を取り消した事例をご紹介します¹。請負契約を構成する複数の文書のそれぞれに内容の異なる仲裁条項が含まれていたことが、仲裁廷と高等法院の判断が分かれた背景にあるところ、2025年7月の高等法院の判断は、イングランド法を準拠法とし、複数の文書から構成される建設契約を作成する際に一般的に留意する点につき示唆に富むものです。

国際的な建設プロジェクトにおいて複数の文書から一つの建設契約が構成されることは多くあります。本ニュースレターでは、高等法院が仲裁廷の判断を取り消した理由を概観したうえで、仲裁廷と裁判所の判断が分かれた理由を検討し、それをもとに契約作成の際に留意したい点を検討します。

II 請負契約の関連条項及び管轄に係る仲裁廷の部分判断要旨

1. 請負契約の構成及び仲裁条項

高等法院の事件における原告 Tecnicas は、サウジアラビアのガスプラントプロジェクトにおける元請契約者（EPC コントラクター）であり、同事件の被告である PCMC を下請として起用しました。2016年12月に締結された両者間の請負契約（下請契約）は、①Purchase Order、②Deviation List to the GTCCS、③Purchase Order Requisitions 及び④General Terms and Conditions for Construction Subcontracts（GTCCS）から構成されており、契約文書間に不整合があった場合には、①Purchase Order が最優先で、以下上記①-④の順番で優先される旨規定されていました。また、②Deviation List は、④GTCCS に定められた一般条項を交渉により変更した内容を記載するとともに、①Purchase Order に関する交渉過程での両当事者の主張や立場を記載していました。

本件請負契約には、紛争解決手段としての仲裁に関し複数の規定がありました。まず④GTCCS は仲裁地をリヤドとし ICC 規則が適用される仲裁条項を含んでいました。②Deviation List には、Tecnicas が仲裁地を

¹ [Tecnicas Reunidas Saudia for Services & Contracting Co. Ltd v. Petroleum Chemicals and Mining Company Limited](#), [2025] EWHC 1785(Comm).

ロンドンとする条項を提案したのに対し、PCMCは仲裁地をサウジアラビアとすると対案を提示したこと²、さらに、TecnicasはPCMCの対案を受け入れず、最終的にPCMCが仲裁を「ICC法（ICC Laws）」に基づいてロンドンで行う旨を受け入れた、と記録されています。しかしながら、契約文書における最優先の①Purchase Orderは、仲裁手続はロンドンにて行われ、イングランド法が適用されると規定し、ICCを含む仲裁機関及び仲裁規則には何ら言及しませんでした。仲裁機関及び規則の定めがないこの仲裁合意に従うと、アドホック仲裁となります。

2. 仲裁における当事者の主張及び仲裁廷の判断の要旨

PCMCは、本件の紛争を2023年10月にICCに仲裁提起するにあたり、主に④GTCCSに依拠してICCに管轄があると主張しました。Tecnicasは、ICCの管轄を受諾したわけではないと主張する一方で、仲裁人を指名するとともに、仲裁手続の初期の段階では、②Deviation Listと④GTCCSの仲裁条項に照らし仲裁手続はICC規則に則り行われるという立場も示していました。ところが、その後、ICC規則に基づく付託事項書（Terms of Reference）を作成する段階になると、TecnicasはICC仲裁ではなくアドホック仲裁が合意されたと述べて、ICC仲裁の管轄を争うようになりました。

ICC規則に基づき組成された仲裁廷は管轄問題を先決し、次のような理由で当該仲裁廷は管轄を有すると判断しました。

- ①Purchase Order及び④GTCCSに照らして総合的に見ると、②Deviation Listの文言から、当事者がICC仲裁に合意したことが明確である。
- ①Purchase Orderの仲裁条項により、仲裁地はリヤドからロンドンに変更された。
- ①Purchase Orderは、②及び④の文書に記録されたICC仲裁への付託の合意を覆すという当事者の意図を示すものではない。

III 仲裁条項の解釈に関するイングランド高等法院の判決要旨

Tecnicasはこの判断に異議を唱えて、イングランド1996年仲裁法67条³に基づき、イングランドの裁判所に提訴して、仲裁廷が管轄を有しないと主張しました。高等法院は、請負契約の仲裁条項を解釈するにあたり、当事者がICC仲裁に合意したかアドホック仲裁に合意したかという論点は、ただ単にどの規則により仲裁を行うかという手続上の問題に限らず、仲裁合意が存在するか、また仲裁廷が適切に構成されているか、等の問題を提起するものであり、管轄の有無の問題として仲裁法67条に基づき審理し得る⁴としました。そのうえで、下記の理由により、当事者はアドホック仲裁に合意したと判断し、仲裁廷の管轄についての判断を取り消しました。

² ②のDeviation Listで④のGTCCSの中の仲裁条項に言及していたか、また、なぜその仲裁条項とは別に①に仲裁条項を入れる旨の合意があったのかは、高等法院の判決文からは明らかではありません。

³ イングランド仲裁法67条1項は次のように定めます。「仲裁手続の当事者は（他方当事者及び仲裁廷への通知と同時に）、裁判所に対して(a) その管轄について仲裁廷の仲裁判断に異議を申立て、又は、(b) 仲裁廷による主要な論点に関する判断の全部または一部についてその仲裁廷が管轄を有さなかったことを理由として無効の宣告をする命令を求める申立てを行うことができる。」

⁴ 管轄につき仲裁法30条1項は次のように定めます。「両当事者の別段の合意がない限り、仲裁廷は自らの管轄（substantive jurisdiction）、すなわち次の事項について判断する権限が存するかどうか決することができる。(a) 有効な仲裁合意が存在しているかどうか、(b) 仲裁廷が適切に構成されているかどうか、及び(c) いかなる問題が仲裁合意に従って付託されているか。」

- ①Purchase Order が最上位にあることは合意されており、文書間に齟齬がある場合は①Purchase Order の規定が優先する。
- ②Deviation List が①Purchase Order の内容を変更しないことにつき当事者間に争いが無い。
- ②Deviation List に言及のあった ICC 規則は、①Purchase Order では言及がなく、これは、最終的に ICC 仲裁への付託につき合意がなかったことを示している。
- サウジアラビアを仲裁地として ICC 規則に則り仲裁が行われるという④GTCCS の規定は、ロンドンを仲裁地としてイングランド法に則り仲裁が行われるという①Purchase Order の規定と相容れない。
- PCMC の解釈は相容れない条項から都合の良い部分を選んで組み合わせるものである。ICC 仲裁とアドホック仲裁は様々な面で根本的に異なるものであり、そのような解釈は許容できない。

IV 仲裁廷と高等法院の判断の検討

イングランド法では、契約は最終的に合意された文言に忠実に解釈されるのが原則であり、交渉過程における双方の立場や発言など、契約に明記されていない事象に依拠して解釈することは基本的に認められていません。本事件の高等法院の判決は、契約文書間の優先関係を決める規定において①Purchase Order が最優先するという定めを出発点として請負契約の仲裁条項を解釈しており、イングランド法の契約解釈の原則を踏まえた判断であったと考えられます。

一方で、①Purchase Order に含める仲裁条項の交渉過程が、同じく契約文書を構成する②Deviation List に残されており、双方が ICC 規則に合意したとも判断し得る記載があったこと、Tecnicas が仲裁手続の初期の段階で、(ICC の管轄を認めたわけではないと述べる一方で)一旦は ICC 規則に則って仲裁が行われるという立場を示したことが、仲裁廷の判断に影響を及ぼした可能性があります。

V 本事件を踏まえた契約作成の留意点

本事件を踏まえた留意点として以下が指摘できます。

まず、契約条項を複数の文書に記録する場合には、(1) 契約文書間の優先順位を明らかにする、(2) 仲裁合意など、同じ事項を複数の契約文書で規定することはできるだけ避ける、(3) 仮に同じ事項が複数の契約文書で扱われる場合には、文書間で齟齬が出ないように慎重に確認をする、ことなどを留意して、契約文書同士の矛盾や不整合を避けて、契約解釈上の不確かさを減らすことが必要と考えます。

次に、本事件での請負契約の②Deviation List のように、交渉過程でのそれぞれの立場を記録した文書が建築案件の契約書の中に組み込まれることがあります。本事件では、②Deviation List にて交渉過程が記録されたうえに、①Purchase Order が②Deviation List における最終合意とは違う条項を設けていたことが、異なる解釈の余地を生んだと考えられます。つまり、①Purchase Order の条項だけが記録されていれば、問題は①Purchase Order と④GTCCS の優劣関係になり、解釈の問題が生じる余地は狭かったと思われるのですが、通常ならイングランド法上は契約解釈の際に原則として依拠できない交渉過程での立場が、契約書の中に②Deviation List として組み込まれることにより、異なる解釈の余地が生まれたように見られます。他方で、双方の異なる立場が契約交渉でどのように解決されたかを記録することで将来の紛争を予防できるという観点から、記録することに意義がある場面もあり得ると思われ。交渉過程での双方当事者の立場や主張を記録することについては、契約の準拠法に照らして、それら交渉過程の記録が最終的に合意された契約の解釈にどのような影響を与えるかを踏まえたうえで、(1) 契約交渉の経緯や交渉時の立場を契約書

の一部に含める必要があるか、なぜ含めるのか、また、(2) 契約文書に含める場合に、別の文書内の規定とその記録内容との間に齟齬がないか確認することが望ましいと考えます。

最後に、ICC など仲裁機関の規則に則り行われる機関仲裁と、(仲裁機関のルールに基づかず)当事者が合意ベースで仲裁手続を決めるアドホック仲裁は根本的に異なるものであるという高等法院の見解にも注目すべきと考えます。一つの契約の中に複数の仲裁条項が含まれており、それぞれの仲裁条項の内容が異なる場合、齟齬を解消する手段が合意されていないと、(本事案でそうであったように)仲裁を提起する際に、仲裁に適用される規則や仲裁地などを決めるために膨大な時間とコストを要することになる恐れが生じます。また同じプロジェクトに関する複数の契約(例えば、オンショア契約とオフショア契約)に含まれる仲裁条項が異なる仲裁規則を適用している場合(例えば、オンショア契約は ICC、オフショア契約は LCIA を規定するなど)には、いずれかの規則を適用して、紛争が起きた場合の仲裁手続きの併合を行うといった主張もできなくなります。

一つの契約が複数の契約文書から構成される場合や、一つのプロジェクトを実行するにあたり複数の建設契約が必要となる例は非常に多く、契約交渉においては、仲裁条項の一貫性という観点からのレビューも重要であります。

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜に合ったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手続きをお願いいたします。

また、バックナンバーは [こちら](#) に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ 広報課 newsletter@nishimura.com